

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	放送政策に関する調査研究			担当部局	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	放送政策課		課長 長塩 義樹		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-3 放送分野における利用環境の整備				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第66号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送は基幹メディアとして重要な社会的役割を果たすものであるが、放送サービスの高度化や、我が国の対外発信力強化、災害時の活用等、放送のデジタル化完了後の現在において、放送に期待される役割が多様化してきている。このような状況に対応するために、放送分野において整備すべき制度や対応すべき課題、更なる検討が必要な事項について、調査・分析等を実施し、国民生活の利便性の向上等に資する放送政策の立案に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国における主な放送サービスである地上テレビ放送、衛星放送及びケーブルテレビのそれぞれについては、平成24年3月末にデジタル放送への移行を完了したところであるが、20年以上続いた経済の低迷は、地域経済にも深刻な影響を与えており、地域を基盤とする放送事業者においても経営の先行きが不透明な状況が続いている。一方で、国際放送等を活用した我が国の対外発信力強化や、放送サービスの高度化への取組、災害時における放送メディアの活用等、放送に期待される役割は多様化している。このような状況において、今後も放送が基幹メディアとしての社会的役割を果たしつつ、多様な国民の要望等に応えるために、放送制度の整備や具体的な運用等の検討に資する調査・分析等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	63	60	55	45	55		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0	0		
		計	63	60	55	45	55		
	執行額	58	58	48					
執行率(%)	92%	97%	87%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度	
	調査結果を活用した法令等の見直し等を図ることにより、国民生活の利便性の向上等に寄与する	調査結果を活用した法令等の見直し等の件数	成果実績	件	-	-	4		
			目標値	件	-	-	4	4	
			達成度	%	-	-	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	放送政策に関する調査・分析等の実施。平成26年度は活動実績として、4件の調査研究を実施した。	活動実績	項目	4	5	4			
		当初見込み	項目	4	4	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	調査研究1項目当たりにかかるコスト(「調査研究」の請負にかかる執行額) / (「調査研究」の実施項目数)	単位当たりコスト	百万円	13.4	10.1	9.2	10		
		計算式	百万円/項目	53.4百万円/4	50.3百万円/5	36.9百万円/4	40.0百万円/4		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2.2	2.2						
	委員等旅費	0.3	0.3						
	情報通信技術研究開発調査費	42.5	52.5						
	計	45	55						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	放送は国民生活に必要な不可欠なメディアとして重要な社会的役割を果たすものであり、環境変化に応じた制度の在り方等について検討を行うことは、国民視聴者や社会のニーズに応えるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	放送制度の在り方等に関する検討は、中立性や公正性に加えて全国レベルのバランスにも配慮が求められることから、国が主体的に行うものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	放送を取り巻く社会経済状況の変化や国民視聴者の多様化するニーズに的確に応え、放送が引き続き社会的役割を果たしていくためには、制度の不断の見直しが必要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、競争入札をはじめ会計関連法規に基づいて適切に行われている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	経費の積算や仕様書の作成に当たっては、複数者から見積りの提出を求めること等により、妥当な水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、放送分野において整備すべき制度や対応すべき課題、更なる検討が必要な事項等に係る調査・分析等に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	優先度に応じて調査項目を絞り込むこと等により、予算制約の下での事業の効率的な執行に当たっている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に掲げたとおりの成果実績を挙げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みのとおりの4件の調査研究を実施。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、放送制度の不断の見直しに係る政策立案の基礎資料とする等、十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
点検・改善結果	点検結果	委託調査に関しては、請負業者に対して随時報告を求め、進捗管理を行うとともに、必要な指示・助言を行う等、監督職員により適切に監督を行っている。成果物は、制度整備の検討資料等として放送政策の企画・立案等に反映されている。請負業者の選定は、競争入札をはじめ会計関連法規に則って適切に行われている。			
	改善の方向性	調査研究の実施においては、より優先度の高い調査を対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施する。			
外部有識者の所見					
多様化する放送手の期待に応えるべく、放送制度の整備や具体的な運用等の検討に資する調査・分析等を継続的に行うことの趣旨は理解できます。委託調査に関しては、請負業者に対して随時報告を求め、進捗管理を行うとともに、必要な指示・助言を行う等、監督職員により適切に監督を行っている点も好感が持てます。ただ、どのようにして毎年度の検討課題を設定するのか、なぜ毎年度4件を抽出するのかが明確ではありません。また、アウトカム指標の「調査結果を活用した法令等の見直し等の件数」もその抽出基準が明確ではないように思われます。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	これまでも、放送制度の不断の見直しの必要性や技術革新を踏まえ検討課題を抽出してきたところであるが、ご指摘を踏まえ、課題の抽出についてはさらに明確にするよう検討していく。また、アウトカム指標についても改善を検討していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0091	平成23年度	093	平成24年度	0105
平成25年度	0107	平成26年度	0104		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
48百万円

[調査研究の委託等]

↓

【一般競争入札3件、随意契約(企画競争)1件、随意契約(少額)7件、その他(会議費等11件)】

A. 民間会社等(8社)
48百万円

「国際放送業務に関する調査研究の請負」等委託費、印刷製本費、会議費等その他事務費

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	A.株式会社電通						E.					
	費目		用途		金額(百万円)		費目		用途		金額(百万円)	
	人件費		調査研究(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成)		19.9							
	計				19.9		計				0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	国際放送業務に関する調査研究の請負	19.9	2	88.1%
2	株式会社コーポレートディレクション	超高精細度テレビジョン放送政策の技術動向等に関する基礎的調査研究の請負	8.4	2	97.1%
3	株式会社電通	「字幕付きCMIに対する評価、効果等に関する調査研究」の請負	7.6	1	94.6%
4	株式会社NHKエンタープライズ	我が国の文化・伝統・風景等を紹介する4K映像の制作の請負	5.4		随意契約(企画競争)
5	独立行政法人国立印刷局	日本放送協会平成25年度決算に関する印刷製本	1.4		随意契約(少額)
6	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟	ケーブルテレビに係る無電柱化に関する調査検討の請負	1		随意契約(少額)
7	独立行政法人国立印刷局	日本放送協会平成27年度予算に関する印刷製本	0.4		随意契約(少額)
8	株式会社旭堂	調査票類送付用窓付き封筒の調達	0.4		随意契約(少額)
9	株式会社三州社	「NHK海外情報発信強化に関する検討会」中間報告の印刷製本	0.3		随意契約(少額)
10	株式会社まこと印刷	「放送政策に関する調査研究会」第二次とりまとめ印刷製本	0.2		随意契約(少額)

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック